

# 令和5年度 別府市社会福祉協議会 事業報告

## 事業報告(総括)

令和5年度は、本会の活動指針として策定した「第3次別府市地域福祉活動計画アクションプラン」の初年度にあたり、これまでの事業の成果や課題等事業の進捗を検証しながら様々な福祉活動に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響による、生活困窮などに対応する緊急小口資金等の貸付事業では、令和5年10月に大分県社会福祉協議会と「生活福祉資金特例貸付に係る総合相談業務」について委託契約を締結し、令和5年1月から始まった償還が厳しい方に対して、償還免除や償還再猶予の支援を行うほか、多様で複合化した生活困窮者に対して、抱える相談業務や見守り支援を実施することにより経済的自立や社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるよう相談支援を行いました。

また、地域福祉を推進する中核的な組織としての役割や機能を発揮するべく、社会的孤立、ひきこもり、8050問題等の地域福祉活動や支え合い活動の一環として、どこに相談しても必要な支援につながる関係機関との多機関ネットワーク機能や、「困りごと」「気になること」あらゆる相談に対して一体的に対応できる総合相談支援機能を行政や関係機関、事業者等と連携・強化することにより、市民が安心して生活できる環境づくりを進めました。

さらに、別府っ子応援事業の拡充として、本事業に生活環境支援事業を追加し、別府市が市営住宅入居者の子育て世帯に対する支援(浴室設備設置等の補助)と連携し、本会が本人負担分を支援する制度を開始。加えてクラウド型の業務アプリを利用して、ひとり親家庭対象の「温もりセット定期便」事業の募集申込等の業務の簡素化を図るなど、「こどもまんなか社会」の実現に努めました。

その他、事業を推進するための計画的な人材確保や効果的な人材育成のために、新たな有資格等の職員採用を行い、併せて福祉支援の向上を目的とした職員の積極的な研修参加や福祉職員キャリアパス研修を導入しました。

最後に、北九州豪雨災害で被害があった中津市ボランティアセンター及び久留米市ボランティアセンターへの運営支援、並びに本年元旦に発生した能登半島地震被災地支援に4名の職員を派遣しました。

令和5年度の事業実施状況については、次のとおりです。

## I. 法人運営関係

### 1. 福祉活動の指針となるアクションプランの作成

令和5年3月に策定した第2期別府市地域福祉計画(別府市策定)及び第3次別府市地域福祉活動計画(本会策定)の実効性を高めるために、アクションプラン(令和5年

度から令和 9 年度)を作成し、目標である 4 つの「わ」及び 11 のアクションに基づき、それぞれの事業を具体的に進めました。

## 2. 理事会・評議員会・その他委員会機能の活性化

理事会・評議員会での議案等の資料については、簡素化と明確化を心がけ作成しました。また、理事会・評議員会での議論が活発に行われるよう、現在の問題点や検討事項を報告するなど、運営の向上に努めました。

### (1) 理事会の開催

#### ① 令和 5 年度第1回理事会

開催日 令和5年5月29日(月)13時15分 開催場所 別府市社会福祉会館

出席者 理事 10名 監事 2名

審議事項・令和4年度事業報告及び決算について

- ・令和5年度収支補正予算(第1回)について
- ・諸規程の制定について
- ・役員(理事及び監事)候補者の推薦について
- ・評議員候補者の推薦について

(評議員候補者の推薦、評議員選任・解任委員会の招集)

- ・令和5年度第 1 回評議員会の招集について

報告事項・第3次別府市地域福祉活動計画<アクションプラン>の策定について

#### ② 令和 5 年度第2回理事会

開催日 令和5年6月28日(水)11時 開催場所 別府市社会福祉会館

出席者 理事 9名 監事 2名

審議事項・会長、副会長及び常務理事の選定について

会長の選定について

副会長(第1順位)の選定について

副会長(第2順位)の選定について

常務理事の選定について

報告事項・職務執行状況の報告について

#### ③ 令和 5 年度第3回理事会

開催日 令和6年3月8日(金)13時15分 開催場所 別府市役所(市庁議室)

出席者 理事 12名 監事 2名

審議事項・令和5年度収支補正予算(第2回)について

・令和6年度事業計画及び収支予算について

・諸規程の一部改正について

・令和5年度第2回評議員会の招集について

報告事項・職務執行状況の報告について

## (2) 評議員会の開催

### ① 令和5年度第1回評議員会

開催日 令和5年6月26日(月) 15時30分 開催場所 別府市社会福祉会館

出席者 評議員 12名 監事 1名

審議事項 ・令和4年度事業報告及び決算について  
・令和5年度収支補正予算(第1回)について  
・役員(理事及び監事)の選任について  
・福祉サービス等改善向上委員会の委員の選任について

報告事項 ・諸規程の制定について  
・評議員候補者の推薦について  
・第3次別府市地域福祉活動計画<アクションプラン>の策定について

### ② 令和5年度第2回評議員会

開催日 令和6年3月27日(水) 13時30分 開催場所 別府市社会福祉会館

出席者 評議員14名 監事出席 1名

審議事項 ・令和5年度収支補正予算(第2回目)について  
・令和6年度事業計画及び収支予算について

報告事項 ・諸規程等の一部改正について  
・職務執行状況の報告について

その他 ・能登半島地震災害支援の報告について

## (3) 評議員選任解任委員会の開催

### ① 令和5年度第1回評議員選任・解任委員会

開催日 令和5年6月5日(月) 13時30分 開催場所 社会福祉協議会会議室

出席者 委員4名

審議事項 ・評議員候補者の選任について

## (4) 監事の監査

### ① 決算監査

令和5年5月15日(月)10時 場所 別府市社会福祉会館

内容 事業状況及び収支決算状況 結果 特に指摘事項なし

## 3. 情報・発信力の強化

生活を支える社会資源に関する情報や、社会福祉協議会の活動を積極的に広報・啓発し、市民一人ひとりの福祉に関する理解と参加を促進するため、わかりやすい適切な情報提供に努め、広報誌やホームページ、ライン・インスタグラムなどのSNSを活用して、時代にそった情報共有の手法を活用しました。

(アクション7:広報・啓発の充実 情報提供手段の拡充)

#### 4. 会員制度の充実及び入会の促進

友愛訪問事業及びレクリエーション備品の貸し出し、訪問型有償ボランティアの利用条件等、会員加入のメリットを伝えながら入会の促進に努めるなど会員の拡充強化を図りました。

(1) 会費収入総計 441口 482,000円 (4年度 536口 637,500円)

① 一般会費 … 94口 47,000円 (4年度 61口 30,500円)

※個人一口500円

② 特別会費 … 325口 325,000円 (4年度 442口 442,000円)

※本会役員、自治委員、民生児童委員、地区社協、福祉関係団体などの個人・団体会員一口1,000円

③ 法人会費 … 22口 110,000円 (4年度 33口 165,000円)

※福祉施設、会社、事業所等の団体会員一口5,000円

#### 5. 寄付金収入の拡充

市民の方々から地域福祉の推進のために寄付された香典返し・一般寄付は、寄付の多様化もあり年々減少傾向となっています。令和5年度の香典返しについては、寄付件数、寄付金額ともに減少し、一般寄付は前年度とほぼ同額となりました。また、前年度は特定目的寄付で大口の寄付があり寄付金合計額は大幅な減額となっています。

(単位：円)

内訳 年度	香典返し寄附金		一般寄附金		特定目的寄附金		物品寄附金		寄附金合計額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R5年度	125	3,850,000	95	1,934,831	4	47,100	5	972,020	229	6,803,951
R4年度	137	5,337,000	89	2,078,861	5	67,902,880	4	877,620	235	76,196,361

【物品寄附】 車いす 5件(13台) 972,020円

#### 6. 人材確保と人財育成

##### (1) 人材確保

令和4、5年度にそれぞれ社会福祉士の資格を有する職員を採用しましたが、社会福祉協議会の役割及び業務が増加し、人材を確保することが急務となっています。

一般公募のほかに福祉の資格と経験を持った人材を推薦で確保する「リファラル職員採用制度」を導入し、幅広い職員の確保に努めました。

##### (2) 人財育成

職員育成のためのスキルアップを図る環境づくり及び働き方改革に基づいた職場づくりに取り組みました。資格取得費用等の一部を助成する「職員資格取得促進事業実施要綱」を活用してもらい、職員の業務遂行能力の向上と資質向上に努めました。

(アクション7:情報提供手段の拡充)

① 階層別研修(福祉職員キャリアパス対応障害研修導入)

- ・新任職員研修 5名
- ・幹部候補研修 2名

② 専門研修

- ・生活困窮者自立支援制度新任担当研修 1名
- ・生活困窮者自立支援制度担当研修 4回・1名
- ・ひきこもり支援に係る研修 1名 ・ひきこもりサポーター研修 1名
- ・権利擁護専門人材育成研修 2名 ・権利擁護専門人材育成研修 3回・2名
- ・権利擁護専門実践力強化研修 1名
- ・日常生活自立支援事業新任担当研修 2名
- ・認知症地域支援推進員研修 2名 ・キャラバンメイト養成研修 1名
- ・認知症疾患医療センター研修 2名 ・高齢者虐待防止研修 2名
- ・ヤングケアラー研修 2名 ・主任ケアマネ更新研修 1名
- ・重層的支援体制整備事業を推進するためのマネージメント力強化研修4回・3名
- ・共生社会我がごと丸ごと研修 4回・1名
- ・災害ボランティアセンタースタッフ研修 3名
- ・災害ボランティアセンターリーダー研修 4名

③ 一般研修 (全職員対象)

救命講習(4月)、人権学習(9月)、交通安全講習(11月)、災害ボランティアセンターネットワーク研修会(3月)

## 7. 事務の効率化及び改善

増加する事業の推進及び効率化を図ることを目的に、事務局組織体制を係制から課制への改編及び体制の強化のため職員の増員配置を行いました。

また、ビジネスチャットのラインワークスを活用し、職員のスケジュール管理や情報伝達、情報共有及び会議室、相談室の空き室管理を行い、組織運営及び業務の効率化に取り組むなど、成果目標達成に向けて取り組みました。

## 8. 社会福祉事業功労者表彰式の実施

新型コロナウイルス感染症の影響で開催の制限を受けていた社会福祉事業功労者表彰式を4年ぶりに通常開催し、社会福祉関係者をはじめ、福祉意識の啓発・連帯と交流の輪を拡げ、永年、社会福祉の増進に貢献された方々を顕彰するため、第42回別府市社会福祉大会「社会福祉事業功労者表彰式」を10月27日に社会福祉会館で被表彰者54名、16団体中39名、10団体が出席のもと、開催をいたしました。

式典後に、豊後家歌八(三浦芳行)氏による落語独演会を行い、一般の方にもご来場いただく中で、華やかに行うことができました。

## 9. 別府市社会福社会館事業（市指定管理）

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に変更されたことから、コロナ過での利用制限を廃止しました。このことに伴い社会活動などが再開され、作法室でのお茶会をはじめ、利用団体が増加し利用者数もコロナ禍以前の数値にほぼ回復しました。

また、施設的环境整備に努めるとともに、老朽化した舞台後幕の新規取替や廊下絨毯の張替え、施設案内板の設置や補修及び駐車場の白線表示なども行いました。

さらに、福祉避難所としての避難物品や対応の確認を行うとともに、「救急救命認定施設」の認定をうけるために会館職員及び本会職員に普通救急救命講習を受講させ、緊急時の対応ができるようにしました。

独自事業として、8月26日(土)に小学生を対象に、別府市社会福社会館 夏イベント「ドローンイン、子ども用車いす、高齢者疑似体験」(参加者27名)を開催しました。未来を担う子どもたちに、福祉教育の一環として障がい者や高齢者の身体的不自由さや心情を理解するとともに思いやりの心を育てること、また、将来高齢者の見守りや物品の配送など福祉の分野で活躍が期待されるドローンに、子どもたちが関心を持つきっかけになることを目的として、夏イベントを開催し、市民福祉及び地域福祉の向上に努めました。

【利用者数】 (単位：人)

項目	大広間	小会議室	作法室	合計	免除
R5年度	13,574	1,846	1,259	16,679	8,782
R4年度	10,149	1,965	450	12,564	7,051

## 10. 別府市北部コミュニティーセンター事業

市民のふれあい、福祉の増進及び、教養、文化の場として利用されることを目的として、貸会議室やトレーニング室の運営を行っています。3段階(午前・午後・夜間)であった貸会議室の使用料金区分を料金の低い午前の一区分にし、使用料金をわかりやすくすることで利用の促進をはかりました。引き続き、車いすの貸し出しや寄附の受付、ボランティア等の養成講座を実施し、利用者の利便性の向上と情報の共有に努めました。また、大雨による避難所開設は1回、2日間でした。

【利用者数】 (単位：人)

項目	ホール	第一会議室	サークル室	娯楽室	第二会議室	相談室	室計	健康器具	卓球	囲碁・将棋	器具計	合計
R5年度	4,038	629	1,447	21	85	125	6,345	3,845	800	0	4,645	10,990
R4年度	3,549	541	1,664	3	87	64	5,908	3,989	710	0	4,699	10,607

## Ⅱ. 市民活動事業

### 1. ボランティアセンター事業

住民のボランティアに対する理解を深めるために各種養成講座を定期的を開催し、地域に出向いた説明会を積極的に実施しました。また、新たなボランティアを発掘するため、平時から事業の周知や啓発を図り、加えて各ボランティアの活動の様子を、社協だよりやホームページ、インスタグラムなどで紹介しました。令和5年度は特に福祉施設や老人会などからの依頼による演芸ボランティアの活動が増えてきました。さらに、ボランティアの依頼を受ける際は、内容ごとに登録者団体をカテゴリー分けし、効率よくマッチングすることで、各種イベントへの参加が可能となり、ボランティア活動の推進に繋がりました。

(アクション4:ボランティアセンター事業の充実)

#### (1) ボランティア相談

移住してきた高齢者が、地域食堂でのボランティア活動で自分のスキルを役立てることができ、週1回のボランティア活動が生きがいにつながったケースがありました。

また、デイサービスセンター等での演芸披露のボランティア依頼が増えており、コロナ過で活動ができなかった一部の団体が活動を再開し始めました。

しかし、いまだ新型コロナウイルスの影響や高齢化によりボランティア団体を含めボランティア登録者の減少は著しく、さらに活動依頼も増加しないことから、今後もボランティア登録者と活動の再開の取組みを積極的に行っていきます。

○ 相談件数 14 件(令和 4 年度 13 件)

#### (2) ボランティア活動支援・ボランティア活動保険の加入

ボランティア活動の希望者へ活動先の紹介を行うとともに、活動を依頼する施設や地域との活動調整に取り組みました。

○ ボランティア登録者数： 40 団体 1,708 人、個人 104 人 計 1,812 人  
(令和 4 年度 39 団体 1,586 人、個人 37 人 計 1,623 人)

#### (3) ボランティア連絡協議会との連携、援助

毎年実施している母子寮への物品寄贈、共同募金への参加協力、別府駅前の清掃活動を実施するとともに、別杵東速ブロック研修や、大分県ボランティア・NPO 推進大会などの市外ボランティア団体との交流も図りました。また、ボランティア活動での新型コロナウイルス感染症等を懸念する方のために、集まらなくてもできるボランティアとして「フードボランティア」(食材寄贈)や能登地震被災地に向けての義援金募集も行いました。一方で、登録者の減少や高齢化が続いているため会員増加のための新たな取組みが課題です。

○ 団体登録4団体、個人登録8人

#### (4) ボランティア協力校への育成援助

市内の小・中・高・支援学校・大学の児童・生徒を対象として、社会福祉への理解と関心を高め、ボランティア活動・社会連帯の精神を養うとともに児童・生徒を通じて家庭及び地域社会の福祉活動の啓発を図ることを目的に、引き続き市内の学校へ協力校募集の案内を行いました。また、令和5年度は、新たに大学も対象とすることで昨年度からの引き続き、県立南石垣支援学校、別府溝部学園高等学校と新規に別府大学を指定校として助成を行いました。また、指定協力校についての募集は新年度が始まる前の早い段階から周知・登録に努めています。加えて別府大学では、社協が行うイベント等に関心がある学生がボランティア活動に参加してくれるなど、社協と協力校とで連携強化を図りながらさらなる地域貢献活動を強化しています。引き続き協力校の増加に向けて努力をしていきます。

#### (5) 夏のボランティア体験事業の実施

令和5年度は36名の参加者があり、18の施設が受入施設となりました。未だコロナ禍の影響で、受入施設の数や参加者数はコロナ前に戻らず、参加者も昨年より減少しました。

### 2. 介護支援ボランティア事業（別府市受託事業）

令和5年度は、聴覚障がいを持った方とのコミュニケーション方法を学ぶことを目的に、介護支援ボランティア登録者に対する研修と、未登録の住民に向けた研修会を開催しました。手話初心者にはとても分かりやすい内容で、偏見もいまだ少なくないということや、障害のある人もない人も安心して過ごせる地域づくりの必要性も再確認できました。ボランティアの活動については、未だコロナ禍の影響で、多くの施設の受入れ再開がなされておらず、受入れが一部の施設に集中している現状があります。

（アクション4：ボランティアセンター事業の充実）

#### (1) 活動支援

区分	令和5年度	令和4年度
ボランティア登録人数(人)	46	25
受入期間(日)	84	83

#### (2) ボランティア活動実績

区分	令和5年度	令和4年度
年間活動回数(回)	594	393
年間活動人数(人)	121	93

#### (3) 活動内容(複数活動再掲)

(単位:回)

活動内容	令和5年度	令和4年度
レクリエーション等の参加支援又は補助	310	86
お茶出し、食堂内の配膳、下膳等の補助	330	187

散歩、外出、施設内移動等補助	0	0
話し相手	51	25
受入機関の職員と共に行う軽微勝補助的な活動	0	79
行事の手伝い(模擬店、会場設営、芸能披露等)	7	0
その他(生け花、入浴後のドライヤー等)	462	199

(4) 別府市介護支援ボランティア研修会・説明会

- ・開催日時 令和6年3月19日(火)14:00～ 別府市社会福祉会館
- ・参加者 12名(施設職員0名)
- ・内容 【研修会】「手話にチャレンジ!手で話そう」  
大分県聴覚障害者協会 手話指導者 柴田悦子氏 赤木和子氏

3. ちよいボラ(訪問型有償ボランティア)事業

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、通常通り活動を継続することができました。

ボランティアの中には、5年間継続して同じ依頼者を支援している方もおり、お互いの関係性を保って助け合うことが出来ています。活動実施回数は、延べ544回と昨年度を上回る実績となりました。養成講座は10回実施し、参加者18名中、新たに7名のボランティア登録がありました。また依頼件数は年々増加傾向にあり、ボランティア登録者数は高齢化や家庭の事情により4名減小し、現在68名が登録いただいています。

さらに、依頼者の年代や性別は、70代以上が多く、女性からの依頼が多い中、男性からの依頼も増加傾向です。

課題としては、多様化する依頼に対し、内容や地域、交通手段が限定的な活動を希望するボランティアへのマッチングができていないことで、頻繁に活動する方とそうでない方との差が生じ、活動できてないボランティアのモチベーションが下がる傾向にあります。また、年1回開催の意見交換会にて、ちよいボラ事業の認知度の低さも指摘されました。

(アクション2、7:訪問型有償ボランティア事業)

□相談件数と延べ実施回数

(単位:回)

相談内容		草むしり	庭掃除	電球交換	ゴミ出し	家具移動	修繕作業	掃除	お話し相手	買物	見守り	声掛け	付き添い	事業の問合せ	その他	合計
令和5年	件数	10	2	1	5	3	0	40	3	12	0	1	0	1	18	96
	実施回数	26	1	0	70	1	0	312	67	28	0	0	0	0	39	544
令和4年	件数	11	4	4	1	2	0	29	5	3	2	0	1	2	21	85
	実施回数	28	44	6	2	1	0	282	7	6	0	0	0	0	11	387

4. 地域貢献活動連携事業(民間企業、団体との見守り、相談等の連携事業)  
(アクション1、5、8、10:地域貢献活動連携事業)

(1) 医薬品小売協同組合連携事業

今年度は医薬品小売協同組合の薬局からの相談はありませんでしたが、32店舗の薬局に福祉募金箱を設置していただき、全店の募金集計をしたところ年間69,342円の募金が集まりました。その際には顔の見える関係づくりと、情報共有・交換を心がけています。小売店及びかけ橋パートナー店合同の研修会を5月と12月に企画しましたが、研修会に医薬品組合の参加がなく、日程調整をどのように調整するかが今後の課題です。

(2) 愛の訪問事業

乳酸菌配布(ヤクルト)の制度の見直しを行い、昨年までの対象者に加え、新たに本会の賛助会員入会を要件に加えたことにより、配布者は倍増し、多様な生活形態の方も利用できるようになりました。また、年度末には配布継続の意向を確認し、利用者の安心な生活を送るために必要とされる事業となっています。

一方、入院や施設入居等で配達中止の方もいるため、新規の利用者の拡大や広報啓発が課題です。

○配布実績

年度	配布者数	本数	金額
令和4年度	189人	2,293本	84,841円
令和5年度	414人	4,521本	194,805円

(3) かけ橋パートナー店事業(身近な地域の商店や事業所などでの相談所)

令和5年度は前年度から3店増加の10店の登録があります。5月と12月に研修会を開催した際は、半数の店舗が参加する中、社協の事業、災害支援・ボランティアについての研修を行いました。また、かけ橋パートナー店からの相談やつなぎ支援は3件あり、今後もパートナー店の広報を継続し登録店の増加を目指していきます。

その他、「令和5年度大分県多世代交流・支え合い活動推進事業補助金」を活用することで、「相談支援包括化推進員」と連携し、かけ橋パートナー店と地域住民合同でのワークショップを実施することで、店舗の事業への理解促進と、「相談支援」及び「地域づくり」を一体的に推進することができました。

(4) 温もりセット定期便事業

ひとり親家庭を食料支援する取り組みとして2年目に入り、個人、団体、企業などの食品提供を受けて、偶数月に食糧支援を5回、延べ542世帯に配布することができました。また、クラウド型の業務アプリ(キントーンシステム)を導入し、申込や抽選、配布案内等の迅速な対応ができるように取り組むとともに、配布場所も社会福祉会館及びあすなろ館の2個所で配布し、土日等の受取の利便性もはかりました。

さらに困りごとを抱えている世帯に対して支援につなげるため、申し込み時の状況把握や他の制度と連携した相談しやすい事業の見直しを進めていきます。

#### (5) 食の支援事業(フードドライブ、フードパントリー等)

フードドライブ(食品寄付)の気運が高まり、企業、団体、市民、学生から多くの食材の提供は増加しています。その中で、企業との連携では、今年度に(株)サンリブ、(株)イズミ、前年度にイオン九州(株)と食品の提供及び譲渡の合意書を結んで定期的に市内店舗で集まった食品等の提供を受けています。

また、別府フードバンク“おふくわけ”や市内企業等からも定期的な食品提供を受けています。これらの食品や生活用品等は、主に子ども食堂(32 団体)、児童養護施設(3 施設)、母子福祉施設(2 施設)、ひとり親家庭への“むくもりセット定期便”や生活困窮世帯などにその都度配布しました。

また、別府北ロータリークラブとの協働で、ライスパントリーを実施し生活の困窮している方を対象に 120 世帯へ米や生活用品を無料配布しました。

さらに、相談機関や支援機関を通じて困窮世帯への食料提供、さらに、火災や災害に見舞われた方、留学生などへの生活用品を含め食料提供を行いました。

## 災害支援事業

### 5. 災害ネットワーク事業

災害訓練では、災害ボランティアネットワーク参画団体、災害ボランティア、その他団体等、社協職員を含めた災害ボランティアネットワーク研修及び災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施しました。災害時における地域住民や関係機関、企業同士の連携と災害ボランティアセンターの役割を学び、研修・訓練を通して参加者の災害支援へのスキルアップにつながりました。また、福祉会館内等での災害ボランティアセンター立ち上げ後の訓練はできましたが、実際の設置場所、業務内容、費用負担の見直し等、別府市と具体的な設置及び運営等に関する協定書の見直しができている点課題です。

(アクション8:災害ボランティアネットワーク事業、アクション9:災害支援事業)

#### (1) 災害ボランティアセンターネットワーク(以下「災害VC」)研修、災害VC設置運営訓練

- ・日時:令和6年3月3日(日)
- ・場所:別府市社会福祉会館
- ・内容:炊き出し訓練及び災害ボランティアセンター設置運営訓練
- ・講師:日本文理大学-工学部建築学科-助教授 高見 大介 氏

#### (2) 災害 VC 設置運営訓練(連絡訓練)

- ・日時:令和5年9月2日(土)
- ・方法:ラインワークス
- ・内容:社協職員の災害支援に対するスキルの向上及び発災時に適切な行動がと

れるように実施いたしました。

・人数:社協職員27名

(3) 避難所運営訓練

・令和5年度 西地区モデル地区避難所運営訓練

・日時:令和6年1月28日(日)

・場所:別府市立西中学校

・人数:5名

(4) 研修会(会場:県総合社会福祉会館)

① 災害ボランティアセンター運営スタッフ研修会(年2回)

○令和5年5月18日 職員参加人数:1名

○令和6年3月11日 職員参加人数:2名

② 災害ボランティアセンター運営リーダー研修会(年2回)

○令和5年10月10日 職員参加人数:2名

○令和6年3月1日 職員参加人数:2名

## 6. 災害支援事業

(1) 令和5年7月豪雨災害で被災した中津市への支援活動

・日時:7月22日(土)、7月23日(日)

・場所:中津市役所山国支所

・内容:資機材渡し及び運搬、家財の運び出し、泥だし

・人数:4名

(2) 令和5年7月豪雨災害で被災した久留米市災害 VC の運営支援

・日時:8月6日(日)、8月8日(火)

・場所:久留米市総合福祉センター

・内容:災害 VC の運営支援として現地調査等

・人数:2名

(3) 令和6年能登半島地震で被災した能登町災害 VC の運営支援

・日時:3月3日(日)~3月16日(土)

・場所:能登町社会福祉協議会

・内容:現地調査、ニーズ受付、マッチング、資機材準備等

・人数:4名

## 7. 災害支援用品の確保

計画的に災害支援用品を確保するために、今度は発電機及び高圧洗浄機をそれぞれ確保しました。

## 共同募金事業

### 8. 共同募金事業

街頭募金活動は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、制限を解除して募金しました。街頭募金額は、コロナ前より実施場所を拡大し、協力団体にも幅広く協力を募ったため増額しましたが、町内戸別募金は、自治会への加入世帯数が減少したことが要因と思われます。なお、自動販売機募金、ふるさとサポート募金は前年度より増額し、法人募金は減少しました。

(アクション4:共同募金事業)

#### (1) 赤い羽根共同募金

募金総額は10,535,064円で前年度比34,917円の増額でした。街頭募金、一般募金、自販機募金、ふるさとサポート募金は増額し、戸別募金、法人募金、職域募金、ドラえもん組立式募金箱、大分グルメ散歩募金は減額でした。

大分県共同募金会から令和4年度募金に係る令和5年度地域助成額は令和5年5月に5,665,000円、9月に455,000円の合計6,120,000円の配分を受け、地域助成額として地区社協及び各種団体へ助成しました。

#### □ 助成団体及び助成金額

(単位:円)

団体名	令和5年度	令和4年度
17地区社協	5,515,100	5,225,500
別府市ボランティア連絡協議会	50,000	0
別府市子ども会育成会連合会	127,000	103,000
別府市老人クラブ連合会	85,000	85,000
別府市身体障害者福祉団体協議会	90,000	45,000
別府市保護区保護司会	85,000	85,000
別府市更生保護女性会	0	50,000
別府市民生委員児童委員協議会	0	180,000
別府市民間社会福祉施設連絡会	120,000	0
別府市遺族会連合会	20,000	20,000
別府市社会福祉協議会	27,900	378,500
計	6,120,000	6,172,000

#### (2) 歳末たすけあい募金

実績額は1,768,868円で前年度比18,839円の増額でした。

学校募金に関しては別府市立中部中学校の生徒による募金活動があったため増加しましたが、街頭募金及び一般募金は減額となりました。

歳末たすけあい配分事業では、地域団体や福祉施設による歳末事業に配分する為、

ホームページ及び電話連絡、社協だよりにて周知したことで例年より申請団体は増加しました。新規団体から申請があったものの、実施要項の条件に該当せず、例年同様の団体が配分を受けています。

□配分団体及び配分金額 (単位:円)

団体名	令和5年度	令和4年度
福祉施設・団体(19)	715,000	664,000
地区社会福祉協議会(6)	263,000	82,000
子ども食堂等(4)	80,000	100,000
社協(福祉まつり)	1,000,000	903,000
ボランティアグループ(2)	94,000	—
NPO 法人(4)	143,000	—
計(36)	2,295,000	1,749,000

### Ⅲ. 地域福祉事業

#### 1. 地区社協との連携・活動の協力支援

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、地域活動を再開する地区が見受けられる中、活動のモチベーションが下がり、担い手がなくなった地区もあり活動再開への取組にも温度差があります。

地区社協では、役員会、連絡協議会をそれぞれ4回開催し、住民の望む地域福祉について協議する中、地域住民からはサロン等活動再開を望む声もあり、国東市社協の体制整備事業の地域活動取組としてサロン活動をおこなっている地区のひとつである、旭日地区へ地区社協・福祉協力員視察研修として訪問し、サロン活動や担い手発掘方法などの研修に行ったことで、2か所の café サロン開設につながりました。

また、令和4年度から始めたモデル地区によるワークショップでは、地域課題を踏まえたワークショップを福祉協力員に向けて開催し、令和5年度では、6圏域(境川・南・春木川・上人・朝日・東山)全てで実施する事ができ、参加された方々には社協事業への認識や地域課題への相談先として社協へ相談をしたいというアンケート結果が出ており、地域課題に対する相談先として共通認識を持ってもらうことが出来ました。

(アクション2、5:地区社協との連携・活動の協力支援)

(アクション 11:小地域福祉活動事業)

(1) 地区社協連絡協議会(開催場所:社会福社会館)

令和5年6月7日、8月22日、10月17日、令和6年3月1日の年4回開催

(2) 地区社協役員会(開催場所:社協会議室)

令和5年5月26日、7月20日、9月26日、令和6年1月30日の年4回開催

### (3) 地区社協事業

開催日	場 所	内 容
令和5年7月1日 ～7月30日	市内各所	第73回「社会を明るくする運動」強化月間参加
令和5年9月5日	国東市	地区社協・福祉協力員視察研修
令和5年11月12日	別府公園	2023 別府市福祉まつり
令和5年11月14日	福祉会館	組立式募金箱開封式(開封作業協力)
令和5年12月1日 ～12月7日	市内各所	歳末たすけあい募金愛のなべ街頭募金
年 間	市内各所	いきいきサロン 6 地区

## 2. 福祉協力員活動への協力・支援等

別府市福祉協力員連絡協議会は、福祉協力員同士の交流等を目的に設置されたが、年1回の協議会開催だけでは、交流を実施できない状況にあったため、意見交流ができるよう今年度から年2回開催に変更しました。さらに一昨年より実施しているモデル地区ワークショップでは、福祉協力員が地域の困りごとを見つけ相談された時に、行政・包括支援センター・社協以外に相談できる場所があることを知ってもらい、相談先として社協の事業を理解してもらうことをテーマにグループワークを実施しました。

また、福祉協力員研修として、「コロナ禍から地域活動再開」(5月参加)、「認知症当事者と家族や支援者」(10月参加)、「能登半島地震を受けて災害支援の在り方」(3月開催)についての3つのテーマで、生活支援体制整備事業、認知症初期集中支援事業と連携した福祉協力員研修会に参加等しました。

## 3. 生活支援体制整備事業（別府市受託事業）

定期的に行っている協議体及び行事・イベントの支援協力やひとまもり・まちまもり協議会への支援協力を継続的に実施しました。

また、新規サロンの立ち上げが複数件あったため、地域の方との事前打ち合わせからプレオープン、本格実施までの立ち上げ支援を行い、軌道に乗るまでの継続支援も行いました。

その他、高齢者の病院受診時のタクシーがつかまらない課題に対し、別府個人タクシー協同組合に協力を求め、乗務員の携帯番号をリスト化し活用できるようにしました。さらに7圏域ごとの取り組みの中で、地域の企業や商店、各種団体との連携強化が進展した圏域もありましたが、進捗状況が異なるため、体制整備の進みにくい地域への支援強化が課題です。

(アクション2、5、10:生活支援体制整備事業)

- ・生活支援コーディネーター活動実績 活動合計 89件
- ・高齢者の生活に係る地域資源の把握 15件
- ・高齢者の生活に係る地域ニーズの把握 6件
- ・地域に不足する支援の創出 1件
- ・支援の担い手の養成 5件

- ・関係者間の情報共有及び生活支援サービス提供主体間の連携体制づくり等ネットワーク構築 22件
- ・協議体への参加 9件
- ・広報誌等の作成・配布 1件
- ・講演会等の開催 7件
- ・コーディネーター研修会等への参加 23件

#### 4. 別府っ子応援事業

「活動支援」は、申請 9 件のうち小学生 4 件、中学生 5 件で、内訳は一般家庭 2 件、ひとり親家庭 7 件でした。申請内容は、運動系 7 件文科系 2 件で、文科系については「少年の翼」参加費用1件、電子ピアノ購入 1 件でした。課題としては領収証や感想文の提出が期限内にできなかったケースがあり、諸事情を鑑みて期間延長での対応を行いました。

「奨学金支援」については、申請該当者が 21 名だったため全員を別府っ子応援奨学生として選出し、その他進級者を含め累計 62 名の支援となりました。

さらに令和5年度より、別府っ子応援事業の拡充として、別府市との協働事業で子育て世帯に対する支援として、別府市市営住宅に入居する世帯(18歳未満の子どもがいる世帯及び妊婦のいる世帯)のうち、市補助金を申請され、なおかつ本会が行う給付金申請に同意された世帯に給湯器取付けに対する支援を「生活環境支援」として開始し、11件(443,050円)の支援を行い「こどもまんなか社会」の実現に努めました。

(アクション 10:子ども食堂への支援、アクション 11:別府っ子応援事業)

#### □ 別府っ子応援事業一覧

事業名	事業内容	令和 5 年度	令和 4 年度
活動支援	小・中学生を対象に経済的な事情でスポーツ、文化、芸術活動などの子ども達の意欲やチャンスを妨げないために、活動経費の一部を支援します	・小学生 4 件 (80,000 円) ・中学生 5 件 (150,000 円)	・小学生 5 件 (99,100 円) ・中学生 0 件
奨学金支援	高等学校へ進学する学生を対象に、経済的な事情により修学意欲を妨げないために、奨学金として支援します (一人当たり年間30,000円給付)	・新入 21 名 ・進級 41 名 【総額】 1,860,000円	・新入 20 名 ・進級 40 名 【総額】 1,800,000 円
子ども食堂支援	子ども食堂や地域食堂などに対して、様々な事情による子どもの孤食や欠食を防ぎ、地域ぐるみで子どもを大事にする取り組みと経費の一部を支援します	継続支援 30,000 円×5件 活動支援 20,000 円×4件 総額 230,000 円	継続支援 30,000 円×4 件 活動支援 20,000 円×5 件 総額 220,000 円

福祉教育の推進	児童生徒に福祉教育を通じて、自立した個人がお互いにその存在を認め合い、関わりを大切にしながら生きていく「ともに生きる」という考えを大切に、技術や知識だけでなく、【生きる】、【いのち】、【障がい】、【老い】などについて考える場の提供を推進します	高校(支援学校)1回 中学校1校1回 小学校5校11回 幼稚園1園1回 放課後デイサービス1回	高校 0回 中学校1校1回 小学校3校11回 幼稚園 0回 放課後等デイサービス1回
【令和5年度新規事業】 生活環境支援	市営住宅に入居する世帯(18歳未満の子どもがいる世帯及び妊婦のいる世帯)のうち、市補助金を申請され、なおかつ本会支援給付金に同意された世帯。申請者実費負担分(補助対象経費額の1/5)上限50,000円以内	支援件数11件 社協支援金累計 443,050円	—
別府っ子応援アクション	児童生徒に福祉教育を通じて、豊かな心を誰もが安心して暮らせる社会を創造する力を育むとともにボランティア活動へのきっかけづくりへ繋がります	寄付実績 27,100円(3件)	寄附実績 5,015,151円(3件)

## 5. 福祉まつりの開催

4年ぶりにコロナ感染症の影響による制限なく開催したことで、2万人を超える多くの来場者があり大盛況でした。

地区社協をはじめ福祉団体を合わせ30団体の出店があり、7団体は社協イベントに運営支援をいただきました。社協イベントとしてはレクリエーション備品を活用してのゲームコーナー、別府大学短期大学部によるワークショップ、スーパーボールすくい、ふくしの〇×クイズ大会、シールラリーなどを実施し、イベントボランティアの方々のご協力も頂き、多くの来場者でにぎわいました。

一方で、公園東側駐車場のアクセスが良く、近年非常に混雑することが予想されたため、代替場所の準備など対応を取りましたが、混雑解消には至らなかったことが課題となりました。  
(アクション6:福祉まつりの開催)

## 6. 民間社会福祉施設との協働

市内47民間社会福祉施設の連絡会の事務局として、各施設との交流・研修等を行い連携の強化に取り組んでいます。感染症対策における施設ごとの参加対応に温度差があり、火の海まつり納涼音頭大会への参加や親睦スポーツ大会、研修会・懇親会においては参加可能な施設で事業実施を行いました。また、研修会では盲目の唸家ザトー氏にご講演いただき、各施設職員から好評でした。

また、民福連発足時から職員間の交流を目的とした主行事として現在に至っていますが、近年の社会福祉法人は地域貢献活動への義務化がある中で連絡会に対しどのように意識付けしていくかが課題です。

(アクション5:民間社会福祉施設連絡会との協働)

## 7. レクリエーション、福祉備品貸出事業

地域へ出向いた際の広報活動や社協だよりへの定期的な掲載などにより年間 55 件に貸出件数が増えました。

貸出及び福祉教育用に高齢者疑似体験用品(大人用・キッズ用)各4セット及び小型車イス(子ども用)5台をそれぞれそろえたことにより、社施設への職員研修として貸出しのほかに医療機関へも複数回の貸出を行いました。

さらに、福祉まつり会場内で披露されたレクリエーション備品は、イベント後に貸出が増える傾向にあり、件数は去年の 19 件から 45 件に増えました。

(アクション 10:地域における交流・拠点の場づくりの推進)

## 8. 福祉ちょっと知っとう出前講座

地域福祉の担い手である、地区社協関係や民生委員等へ一つの団体に年間複数回の講座に取り組んでもらうことが難しかったため、一度の講座で複数の内容を盛り込み出前講座の効率化を図りました。

さらに本年元旦に発生した能登半島地震はいまだ復興支援中のため、自治会等から災害支援・災害ボランティアへの問合せが関心の高さを示しており、災害時にまず自分に何ができるかの視点から大分地方気象台や大分県薬剤師協会など外部団体へ講師依頼を行い地域住民のニーズに合わせた講座を行うことができた。

(アクション 4:福祉ちょっと知っとう出前講座)

### □ 実施状況

(単位:箇所)

団体名	令和 5 年度	令和 4 年度
地区社協	10	2
民児協	12	11
老人クラブ	6	3
自治会サロン	9	11
ボランティア	0	0
事業所	1	2
学校	3	0
一般	2	1
計	43	30

### □ 実施内容

(単位:講座)

講座名	令和 5 年度	令和 4 年度
認知症	11	1
社協概要	13	13
権利擁護	6	6
介護保険	4	0
ちょいボラ	0	0
健康教室	6	5
災害ボランティア	3	4
その他	9	1
計	52	30

## IV. 生活支援・相談事業（自立相談支援センター事業）

複合的で複雑化した多様なニーズを抱え、継続的な支援を必要とする方に対して多職種多機関と情報共有を行いながら、電話相談や面談、アウトリーチを交えた伴走型の支援によるワンストップでの対応に取り組むとともに、相談支援ネットワーク体制の拡充や、広報活動により支援を必要とする方の早期発見と支援が届きやすい環境づくりに努めました。（アクション1:総合相談機能の充実、多機関協働による包括的支援体制の構築）

### 1. 生活困窮者自立相談支援事業（別府市受託事業）

新規相談者の抱えている課題の傾向として、家賃やローン・公共料金等の支払いなどの経済的内容や、病気や健康、障害などの身体のことについての内容が増加しています。

就労についての相談件数の割合は減少傾向ですが、公共職業安定所が実施する生活保護受給者等就労自立促進事業の活用や個別のニーズに合わせた就労支援を行いました。

一方で、ホームレスやハウスの関係に対しては、特に居住に関する資源不足の課題があり、支援困難なケースがありました。また、ひきこもり相談では、市の保健所や基幹相談支援センター等、多機関と連携し、伴走型支援に努めました。

（アクション1:総合相談機能の充実、多機関協働による包括的支援体制の構築

アクション2:生活困窮者自立支援事業）

#### 【新規相談支援件数一覧】

##### □ 相談者一覧(実人員)

区分	令和5年度	令和4年度
新規相談者	265	218
住居確保金支給者	1	0
合計	266	218

##### □ 新規相談内容(実人員) ※複数あり

相談内容	令和5年度	令和4年度
病気や健康、障害のこと	95	80
住まいについて	42	60
収入・生活費について	153	147
家賃やローンの支払い	85	44
税金・公共料金の支払い	53	22
債務について	29	31
仕事探し、就職について	40	54
仕事上の不安・トラブル	22	15
地域との関係について	9	5
家族との関係について	29	25

##### □ 相談者の世帯

世帯	令和5年度	令和4年度
単身世帯	109	84
家族世帯	104	104
その他	53	30
合計	266	218

##### □ 新規相談方法

相談方法	令和5年度	令和4年度
電話	159	123
来所	95	90
訪問	11	4
その他	1	1
合計	266	218

##### □ 新規相談の者の属性・年代

年代	令和5年度	令和4年度
10代	0	1
20代	14	19

子育てのこと	10	8
介護のこと	10	10
ひきこもり・不登校	17	10
DV・虐待	5	5
食べる物がない	37	43
その他	148	167
合計	784	726

30代	19	20
40代	50	44
50代	46	38
60代	23	20
70代以上	52	43
不明	62	33
合計	266	218

## 2 就労準備支援事業（別府市受託事業）

一般就労に向けた準備が困難な方に対して、面談等により就労に向けての不安等の軽減に努めましたが、収入要件に該当しない場合や最低限の生活維持が困難であることが多く、利用の実績には結びつきませんでした。また、企業等へ事業の説明などの広報を行いながら、社会参加や就労体験等の理解と協力を得ることで、多様な支援に繋げて行けるような、支援プログラムについての検討を行いました。

（アクション1:総合相談機能の充実、多機関協働による包括的支援体制の構築）

## 3. 家計改善支援事業（別府市受託事業）

貸付相談時での提案や相談支援事業所等との連携強化を通して、支援プランの作成を行い支援調整会議の開催につながりました。また、課題解決に向けて統一した情報提供や適切な助言が行えるように、資源の情報収集や整理、対応手順のマニュアル化等、事業推進のためにも継続した関係機関への周知や自立相談とのニーズの集約などができえる環境づくりに努めました。

（アクション1:総合相談機能の充実、多機関協働による包括的支援体制の構築）

## 4. 多機関協働事業（別府市受託事業）

令和5年度は、別府市が進める重層的支援体制整備事業の移行準備事業の開始年であり、本会においては、多機関協働事業の一部委託として事業受託いたしました。

重層的支援体制整備事業の3つの柱である包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業がある中、既存の相談支援事業と多機関協働事業を一体的に行い、参加支援やアウトリーチの強化により、相談支援機関のバックアップ機能の充実や潜在的な対応力の向上を目的とし、各分野の相談支援機関との関係性の構築及び制度周知に努めました。

さらに、相談を受け止める意識づくり等、庁内間での連携に向け、連携作業部会等各種会議体を設置し、各3回協議を行いました。また、市が設置した「ふくしの相談窓口」や各相談支援機関からの相談件数は計99件あり、病気・健康に伴う生活困窮の相談が多くを占めました。その中には、対象者の支援拒否により支援者が長期間に渡り関わり、ゴールが見えず支援者が疲弊しているケースが課題としてあります。

（アクション1:多機関協働による包括的支援体制の構築）

事業実施内容		件数(単位:件)
1	相談者が抱える課題の把握(内アウトリーチ 15 件)	114
2	相談支援機関等の連絡調整	24
3	相談支援機関等の関係者間の情報共有及びネットワーク構築	1
4	相談支援機関等との会議の開催	10
5	庁内連携会議の開催	17
6	多機関協働推進のために必要な会議等	3

## 5. 生活福祉資金貸付事業（大分県社協受託事業）

コロナ特例貸付の償還が令和4年から始まり、償還免除を受けても、なお生活困窮する世帯の相談が散見されるなか、本則貸付支援が適当と認められる場合は、自立相談センターを介して貸付を行うケースが増加傾向にあります。

そのような状況に中であって、再就職支援のための緊急小口資金申請は28件と昨年とほぼ変わらない状況でありました。今年度の貸付申請 84 件のうち不承認判定5件、減額判定2件という厳しい判定結果がでています。

また、教育支援資金は、コロナ禍の影響を受け19件と申請件数も多く、入学式を目前に貸付相談に来る世帯も増えており、就学支度費のうち1件は4月送金となっています。加えて、福祉費37件のうち28件は生活保護受給者に対し、日常生活上一時的に必要な経費貸付としてが全体の75%を占めています。

(アクションクション2:生活福祉資金貸付事業)

### □ 生活福祉資金受付実績

(金額単位:円)

貸付資金種類		令和5年度				令和4年度	
		申請状況		決定状況		決定状況	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
総合支援資金	生活支援費						
	住宅入居費						
	一時生活再建費						
福祉資金	福祉費	37	8,940,000	35	6,040,000	26	5,855,000
	緊急小口資金	28	2,296,000	25	2,009,000	30	2,805,000
教育支援資金	教育支援	2	630,000	2	630,000	1	31,000
	就学支度費	13	3,598,000	12	3,149,000	8	3,858,000
	教育支援+就学支度費	4	1,980,000	4	1,980,000	6	2,456,000
不動産担保型生活資金	不動産担保型生活資金						
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金						
合計		84	17,444,000	78	13,808,000	71	15,005,000

## 6. コロナ特例貸付に係る総合相談事業（大分県社協受託事業）

新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付の償還が、昨年1月から始まったことに伴い、債権管理(償還に関わること)は県社協で行いますが、借受人等を含む生活困窮者が抱える生活の困りごとへの相談支援で、相談業務やフォローアップ支援(訪問時のアウトリーチによるプッシュ型の支援を含む)などの主な業務を大分県社会福祉協議会から委託を受けました。

特に償還がはじまる中、猶予を受けているものに対し、生活状況等を確認し、判定免除や再猶予判定のための見守り支援を開始し、本来、任意免除の対象でありながら償還意思を示し猶予を選択していた者へは免除申請を促し、自立支援センターや生活保護などへつなぎました。

### (1) 新型コロナ特例貸付 貸付状況

(金額単位:千円)

借受者数	緊急小口資金		総合支援資金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2582	2,370	470,560	4,021	2,089,390	6,391	2,559,950

※総合支援資金は、初回、延長、再貸の合計計上

### (2) 償還免除及び猶予状況

	判定免除件数	任意免除	償還猶予件数
緊急小口資金	1,069件	189件	107件
総合支援資金	1,391件	244件	158件
合計	2,460件	433件	265件

## 7. 福祉資金貸付事業

別府市社協独自財源で実施していましたが、県社協が実施する「生活福祉資金貸付事業」で対応するようにしたため、27年度から申請相談がない状況です。

2件の収入未済額の借受者に対しての業務が数年続いているため、不能欠損処理へ切り替えるなど、次年度の対応の課題が残ります。

(アクション2:生活福祉資金貸付事業)

・対象者 低所得世帯 ・貸付限度額 50,000円 (単位:円)

区分	貸付件数	貸付額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
過年度(H15~H24)	2	100,000	27,000	0	0	27,000	2.0

※過年度償還完納 0件 次年度繰越収入未済 2件

## V. 成年後見支援センター事業

近年、深刻化している親族と疎遠な高齢者等の「身寄り」問題や虐待・セルフネグレクト問題への対応など、権利擁護支援を必要とする人を適切な支援に繋げられるように、地域住民の参画を得ながら司法・医療・福祉等専門職団体などと連携し、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築に取り組みました。

### 1. 権利擁護支援体制促進事業（別府市受託事業）

権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関として、意思決定支援の理念が地域に浸透し、成年後見制度を必要とする誰もが制度の利用につながるよう支援体制の構築に取り組むとともに、広く市民や専門職等を対象に成年後見制度の普及啓発を行なったほか、地域後見活動の担い手として期待される市民後見人の養成講座を開催しました。

また、身寄りがない高齢者や障がい者家族の「親亡き後」問題など後見ニーズの高まりに対応して、個人後見が困難な事案や後見報酬が見込めない事案について法人として後見受任に取り組んでいます。

（アクション3、8、9：権利擁護支援体制促進事業、べっぴん終活あんしんサポート事業）

#### (1) 別府市成年後見支援センターの設置・運営

##### ① 運営委員会（弁護士/司法書士/社会福祉士/医療福祉関係者/民生委員/行政等 16 名）

第1回 令和6年3月22日(金)

##### ② 受任調整委員会（弁護士/司法書士/社会福祉士/医療福祉関係者/行政等 10 名）

第1回 令和5年 5 月19日(金) 審議案件6件

第2回 令和5年 7 月21日(金) 審議案件2件

第3回 令和5年 9 月15日(金) 審議案件4件

第4回 令和5年11月17日(金) 審議案件3件

第5回 令和6年 1 月19日(水) 審議案件3件

第6回 令和6年 3 月15日(金) 審議案件5件

#### 【受任調整件数】

区分	件数	後見人等
高齢者関係	17	弁護士、社会福祉士、社会福祉協議会
障がい者関係	6	社会福祉協議会

#### (2) 総合相談

一般・専門相談・終活相談

(単位:件)

延べ相談	書類作成支援	同行支援	定例終活相談
242	16	17	26

(3) 成年後見実務担当者研修会の開催(相談機関等専門職を対象とした研修会)

- ・開催日時 令和5年 8月24日(木)13:30～ 別府市社会福祉会館
- ・参加者 70名
- ・内容 「知って納得、学んで安心、身寄りがいない人の死後事務の基本」  
講師:濱田法律事務所 弁護士 佐藤 朗  
(株)ファイン統括本部長 茶屋元 崇行

(4) 市民後見セミナーの開催

- ・令和5年9月9日(土)13:00～ 別府市社会福祉会館
- ・参加者 100名
- ・内容 【基調講演】「身寄りがなくても安心して暮らせるまちづくり」  
講師:NPO 法人身寄りなし問題研究会 代表理事 須貝 秀昭

(5) 人材育成 (第4回市民後見人養成講座(基礎課程)の開催)

- ・座学研修 全8回 6/24(土)、7/8(土)、7/22(土)、8/5(土)、8/19(土)  
9/2(土)、10/7(土)、10/21(土)
- ・現場研修 全1回 10/18(水)
- ・修了者数 22名

(6) 法人後見事業

令和6年3月現在 受任者数 23名

【類型別受任状況】

年度	補助	保佐	後見	合計
令和5年度	2名	9名	12名	23名

(7) べっぶ終活あんしんサポート事業 (令和6年3月末現在)

任意後見契約件数	10件
死後事務委任契約件数	12件

## 2. 日常生活自立支援事業【あんしんサポート事業】（大分県社協受託事業）

成年後見制度と並ぶ権利擁護支援の重要な制度として、認知症や知的・精神障害などのために判断能力に不安を抱える方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理に関する助言や手続き代行等の援助を行いました。

身寄りがない認知症高齢者等の増加により潜在的ニーズも増加しているため、在宅生活者を優先的に契約する中で引き続き支援体制の充実に努めていきます。

（アクション3、7：日常生活自立支援事業）

### (1) 初回相談受付の状況(令和5年4月～令和6年3月) (単位:件)

年度	認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	その他	合計
R5	43	9	17	18	87
R4	35	6	13	16	70

### (2) 契約締結の状況(令和5年4月～令和6年3月) (単位:件)

年度	年度当初 契約件数	新規契約件数	解約件数	年度末 契約件数
R5	106	29	25	110
R4	105	23	22	106

### (3) 日常生活自立支援事業利用状況(延べ人数・件数)

区分	令和5年度	令和4年度
利用者数(人)	1,307	1,224
利用回数(回)	2,738	2,654
通帳預かり件数(件)	1,307	1,224

### (4) 世帯別利用状況

年度	一般世帯			生活保護世帯			合計		
	人数	回数	預件数	人数	回数	預件数	人数	回数	預件数
R5	534	974	534	773	1,764	773	1,307	2,738	1,307
R4	487	894	487	737	1,760	737	1,224	2,654	1,224

## VI. 認知症総合支援事業

### 1. 認知症地域支援・ケア向上推進事業（別府市受託事業）

新型コロナウイルス感染症の制限も緩和され、認知症サポーター養成講座の受講者が増加しました。実施回数が増え、サポーター数も前年度80名から249名へと飛躍的に伸びました。

また、令和5年度は高等部の看護科、介護施設の職員向けの依頼もあった中、認知症の方への対応方法を実践的に学ぶための声かけ演習も積極的に取り入れました。

さらに今回で2回目のアルツハイマーデー街頭啓発活動では活動場所を1か所から3か所に増やし、活動者と配布物も倍に行いました。

その他アルツハイマー月間に合わせて開催した「認知症市民講演会」は認知症の当事者を3名、市民ゲスト3名を迎えて座談会形式で行いリラックスした雰囲気を出し、ありのままの元気で明るい当事者を見ていただくことで、認知症になっても自分らしくいきいきと地域で暮らしていけることを市民の皆さんに知っていただけたと思います。

一方、地域で認知症の方やご家族が気軽に立ち寄れるつどいの場が少なく、あまり周知されていない事が課題としてあります。

事業内容	事業内容又は実施先	令和5年度	令和4年度
地域活動	オレンジカフェ別府	2	3
	認知症市民講演会	1	1
	認知症高齢者ひとり歩き声掛け模擬訓練		1
	別府市地域ケア会議	12	10
連絡会	キャラバンメイト連絡会		
認知症サポーター養成講座	企業	3	
	地域	16	10
	小中学校		
	高校・大学	2	
事業説明	地域向け		
	多職種、事業所		1
出前講座	地域	3	4
	学校		1
	その他		1
個別支援	訪問等	1	6
相談	電話と来館	6	8

## 2. 認知症初期集中支援事業（別府市受託事業）

相談件数は、前年度とほぼ同数であり、年々ご家族からの相談が増加傾向です。

また、相談内容は日常生活支援と家族支援が60%を占め、若年性認知症の相談は1事例ありました。

困難事例(介入拒否・虐待・精神疾患等)において、行政、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等と密に連携しながら有効な活動ができました。

また、認知症の方の生活上の困難さは、本人と周囲の方とでは、認識に大きなズレがあり、その家族支援等においても本事業は効果的でした。

一方で、認知症に関する普及啓発や早期の支援につなげるための広報活動ができていないことが課題です。

(アクション3:認知症初期集中支援事業)

(1) 相談経路 (単位:件)

	令和4年度	令和5年度
本人	0	2
家族	11	19
近隣	1	2
民生委員	1	1
医療機関	2	3
地域包括	13	6
居宅	1	0
その他	5	1
不明	1	0
合計	35	34

(2) 令和5年度 相談内容

	件数	構成比
BPSD	4	5%
もの忘れ	15	19%
物取られ	0	0%
医療未受診	10	13%
家族支援	23	29%
金銭管理	2	3%
日常生活支援	24	31%
1人歩き	0	0%
その他	0	0%
合計	78	100%

## VII. 居宅介護支援事業

利用者に対しては、寄り添う支援を心掛け、介護等に対する不安は、その都度話し合い、様々な提案を行いました。

また医療機関や対象者の家族等から入院の連絡があれば速やかに医療機関へ情報提供を行い、退院時には、スムーズに在宅生活に戻れるよう入院中に会議を重ねました。

災害時要援護者に対しては、行政、障害者相談支援事業所、保健所、地域包括支援センターと4回会議を行いました。当事者の方が入院したため頓挫をしました。今後も地域に対してアプローチを積極的に行い支援体制づくりに努めます。

また、本事業の災害時業務継続計画(BCP)策定に関する研修会の参加や居宅介護支援専門員協会等で情報収集に努めました。

(アクション3、9:居宅介護支援事業)

### (1) サービス計画立案件数

(単位:件)

	認定申請中	軽度者				中～重度者			合計	中～重度者の割合
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
令和5年度	1	5	27	203	183	87	100	65	671	37.6%
令和4年度	0	12	31	228	177	98	101	22	669	33.0%

### (2) 入退院時連携加算 等

(単位:件)

年度	初回加算	入院時 連携加算	退院時連 携加算	合計
令和5年度	5	17	9	31
令和4年度	4	16	5	25

#### 《附属明細書》

上記の事業報告に関して、社会福祉法施行規則第2条の25第3項に規定されている附属明細書については、その内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

#### 【社会福祉法施行規則第2条の25第3項抜粋】

(事業報告)

社会福祉法第2条の25 法第45条の27第2項の規定による事業報告及びその附属明細書の作成については、この条の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

2 (略)

3 事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。